

2022年3月期 第2四半期 決算説明会

2021年11月18日
戸田建設株式会社

本資料には、当社及び当社グループの将来についての計画、戦略、業績の予測に関する記述が含まれています。

これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が予測したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績または展開は、記述されているものと異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 決算説明

- 管理本部長 鞠谷 祐士

2. 経営課題と取り組み

- 代表取締役社長 大谷 清介

1. 決算説明

管理本部長 鞠谷 祐士



1-1. 決算概要

決算のポイント

■ 連結売上高 2,355億円 (前期比 9.8%増)

- ： 主に土木事業及び投資開発事業における売上高が増加したため、前期比9.8%増加の2,355億円となりました。

■ 営業利益 85億円 (前期比 40.8%増)

- ： 営業利益は前期比40.8%増加の85億円となりました。主に土木事業において好採算の工事が増加したこと、投資開発事業において不動産事業収益が増加したことが要因です。

■ 建設受注高 (個別) 1,769億円 (前期比 4.6%増)

- ： 主に国内土木の官公庁工事の受注が増加したため、全体では4.6%増加の1,769億円となりました。

決算概要

単位：億円	2021/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期			
		期初 予測	実績	前期比	予測との差異
連結売上高	2,145	2,300	2,355	+9.8%	+55
営業利益	61	70	85	+40.8%	+15
経常利益	74	78	107	+44.2%	+29
親会社株主に帰属する 当期純利益	44	52	75	+69.7%	+23
建設受注高 (個別)	1,691	1,550	1,769	+4.6%	+219

主な受注工事

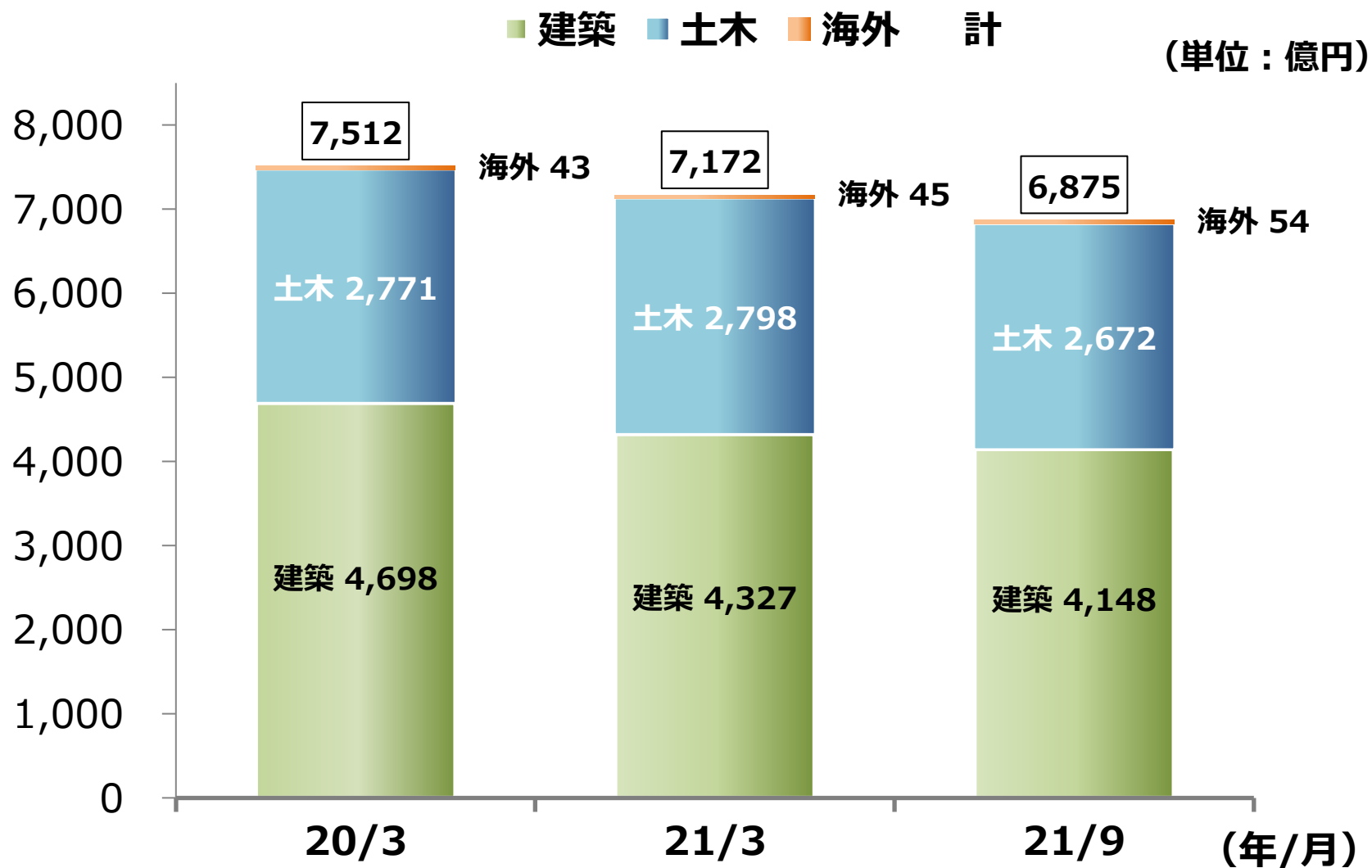
発注者（敬称略）		工事名
建築	（大）琉球大学	琉球大学（西普天間） 医学部関係施設整備事業
	（学）桜美林学園	（仮称）桜美林大学航空・マネジメント学群 新棟建設計画
	東京都（大）	東京都立大学（日野キャンパス） 6号館新築工事（R3・4）
	渋谷区	神宮前三丁目障がい者施設建設工事
	（学）同志社	同志社大学寧静館改築等工事
土木	国土交通省中国地方整備局	令和3年度木与防災木与第1トンネル工事
	西日本高速道路（株）	令和3年度 東九州自動車道 香下トンネル工事
	東日本高速道路（株）	道央自動車道 夕張川橋（上り線） 床版取替工事
	国土交通省関東地方整備局	R3入間川右岸古谷樋管改築工事

※敬称略、工事名は略称

主な繰越工事

	発注者（敬称略）	工事名
建築	三菱地所（株）	大手町二丁目常盤橋地区 第一種市街地再開発事業 A棟新築工事
	渋谷駅桜丘口地区市街地 再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業
	（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学 菅生キャンパス内施設リニューアル計画
	木曾岬特定目的会社	E S R 弥富木曾岬ディストリビューションセンター 新築工事
	ツクバ特定目的会社	（仮称）グッドマンビジネスパークステージ 5 新築工事
土木	国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
	中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行） 東名北工事
	東京都財務局	城北中央公園調節池（一期）工事その2
	（同）J R E インベストメント 2号	J R E さつま太陽光発電所建設工事

【個別】繰越工事の推移



※「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額を21/3期の繰越工事高に加減しています。



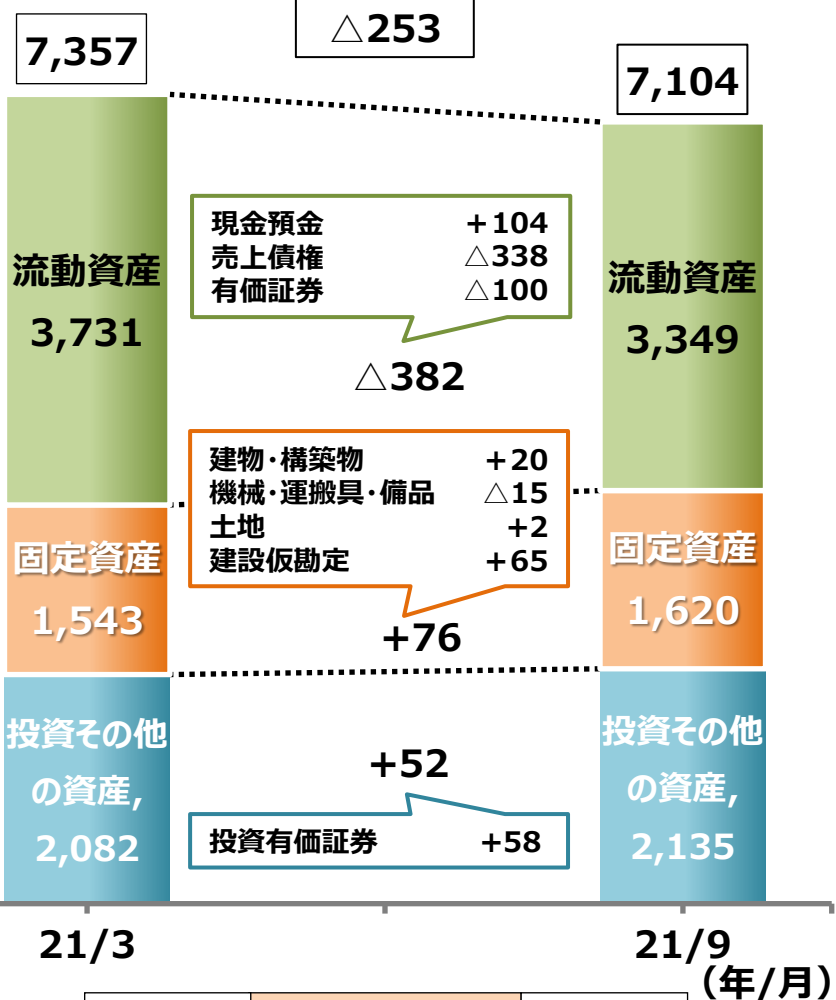
1-2. 決算詳細説明

【連結】グループの状況

事業	国内子会社	海外子会社	25社
建設	<ul style="list-style-type: none"> (株)アペックエンジニアリング 千代田建工(株) 戸田道路(株) 佐藤工業(株) <p>他3社</p>	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル戸田建設(株) タイ戸田建設(株) ベトナム戸田建設(有) TOBIC(有) <p>他2社</p>	13社
不動産	<ul style="list-style-type: none"> 戸田ビルパートナーズ(株) 	<ul style="list-style-type: none"> 戸田アメリカ(株) 戸田グループイントネシア(株) <p>他1社</p>	4社
その他	<ul style="list-style-type: none"> 戸田ファイナンス(株) 戸田スタッフサービス(株) 東和観光開発(株) 五島マーケティングウインドパワー(同) ウツショウウインドファームコンストラクション(株) TODA農房(同) 	<ul style="list-style-type: none"> 戸田インベストメントブラジル(有) 戸田エナジーブラジル(有) 	8社

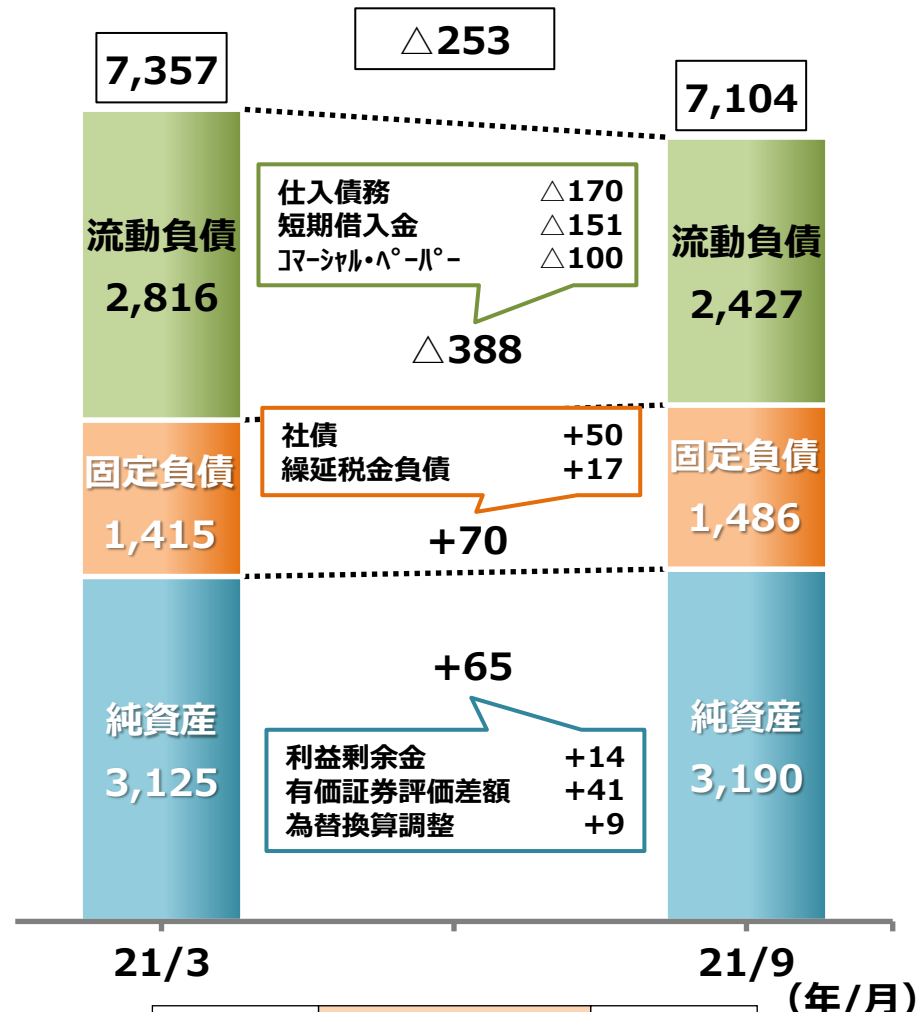
【連結】連結貸借対照表

資産の部 (億円)



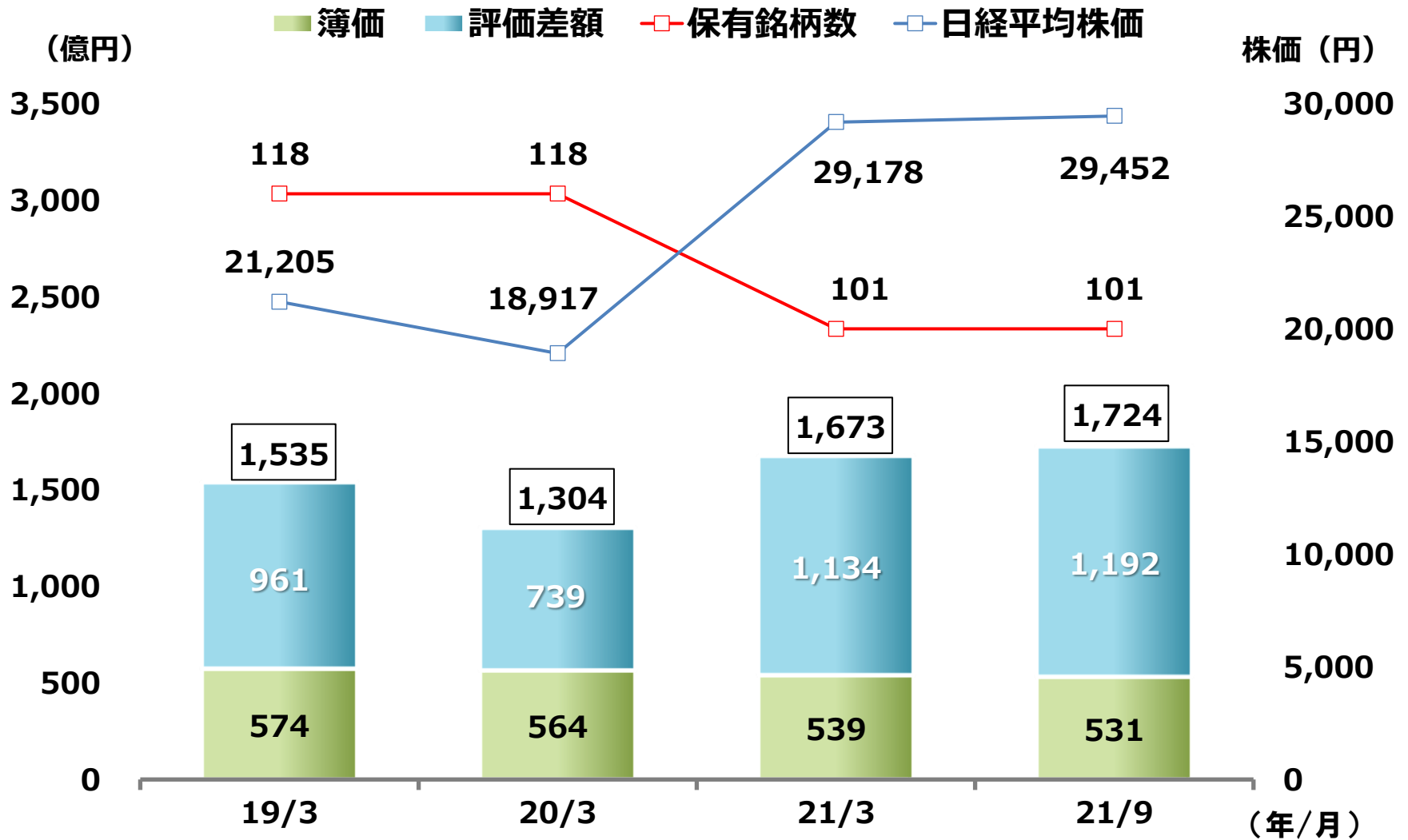
132.5% 流動比率 137.9%

負債・純資産の部 (億円)



42.1% 自己資本比率 44.6%

【個別】政策保有株式の推移

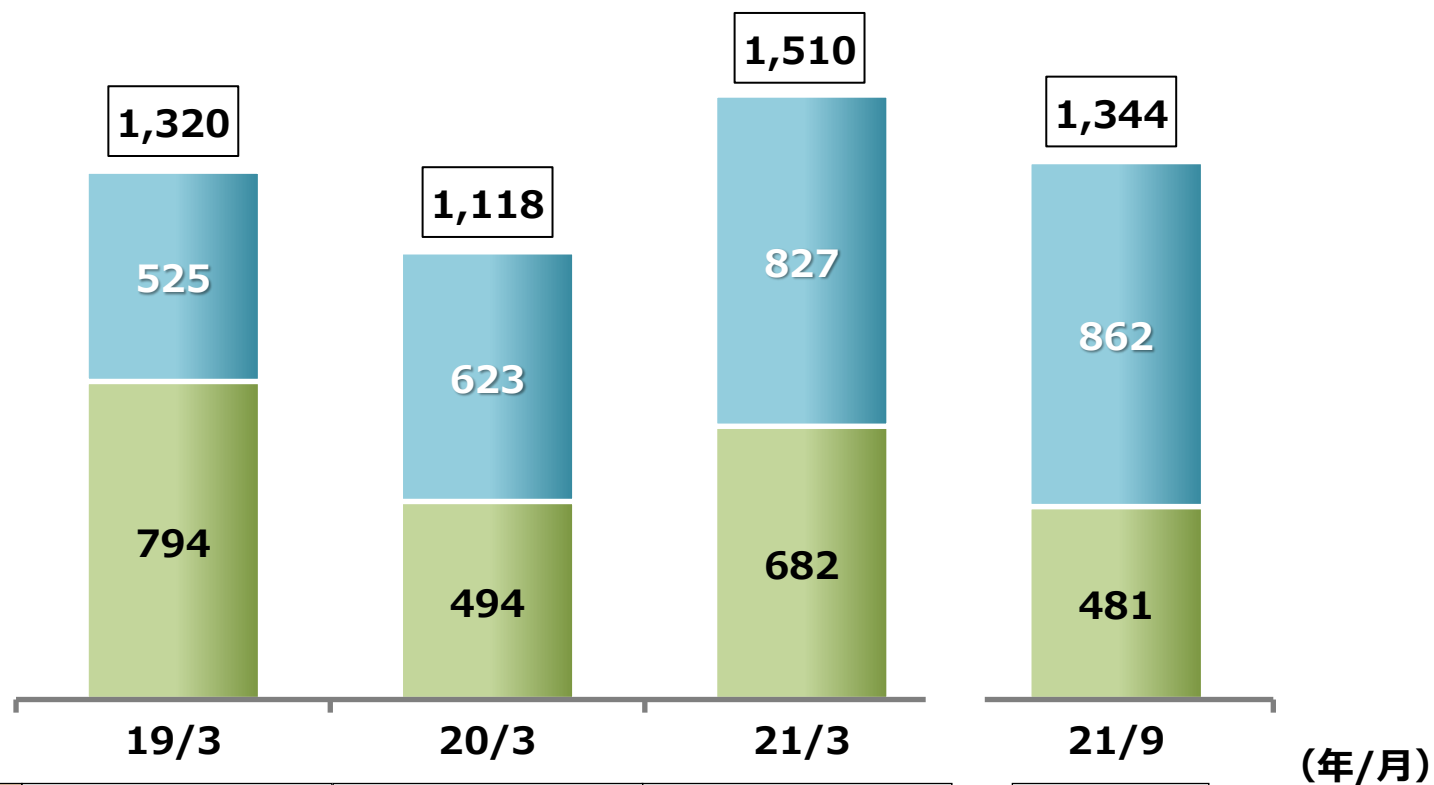


【連結】有利子負債の推移

■ 短期

■ 長期

(単位：億円)



D/Eレシオ

0.68倍

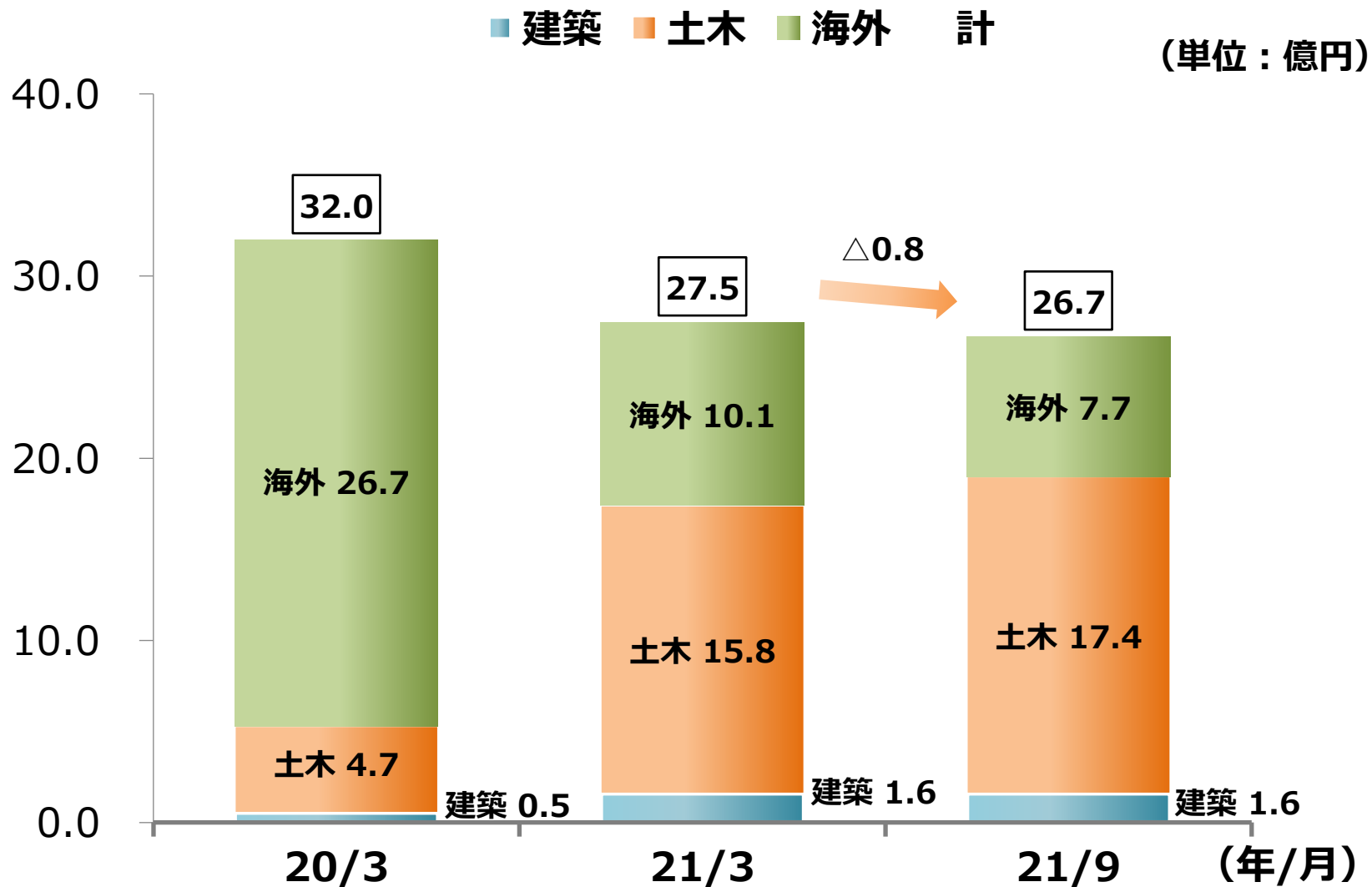
0.52倍

0.66倍

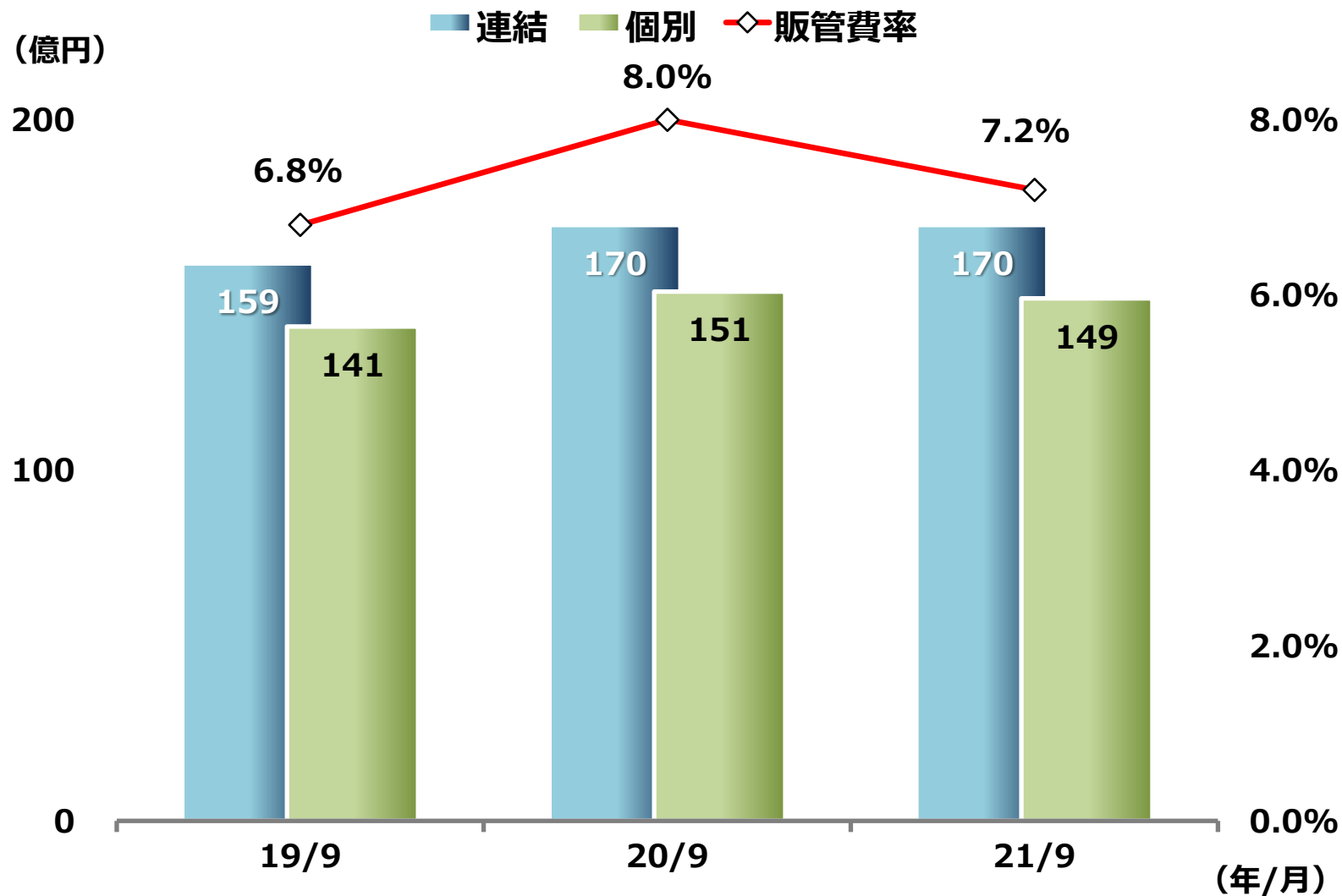
0.58倍

(D/Eレシオ=有利子負債/株主資本)

【連結】工事損失引当金の推移

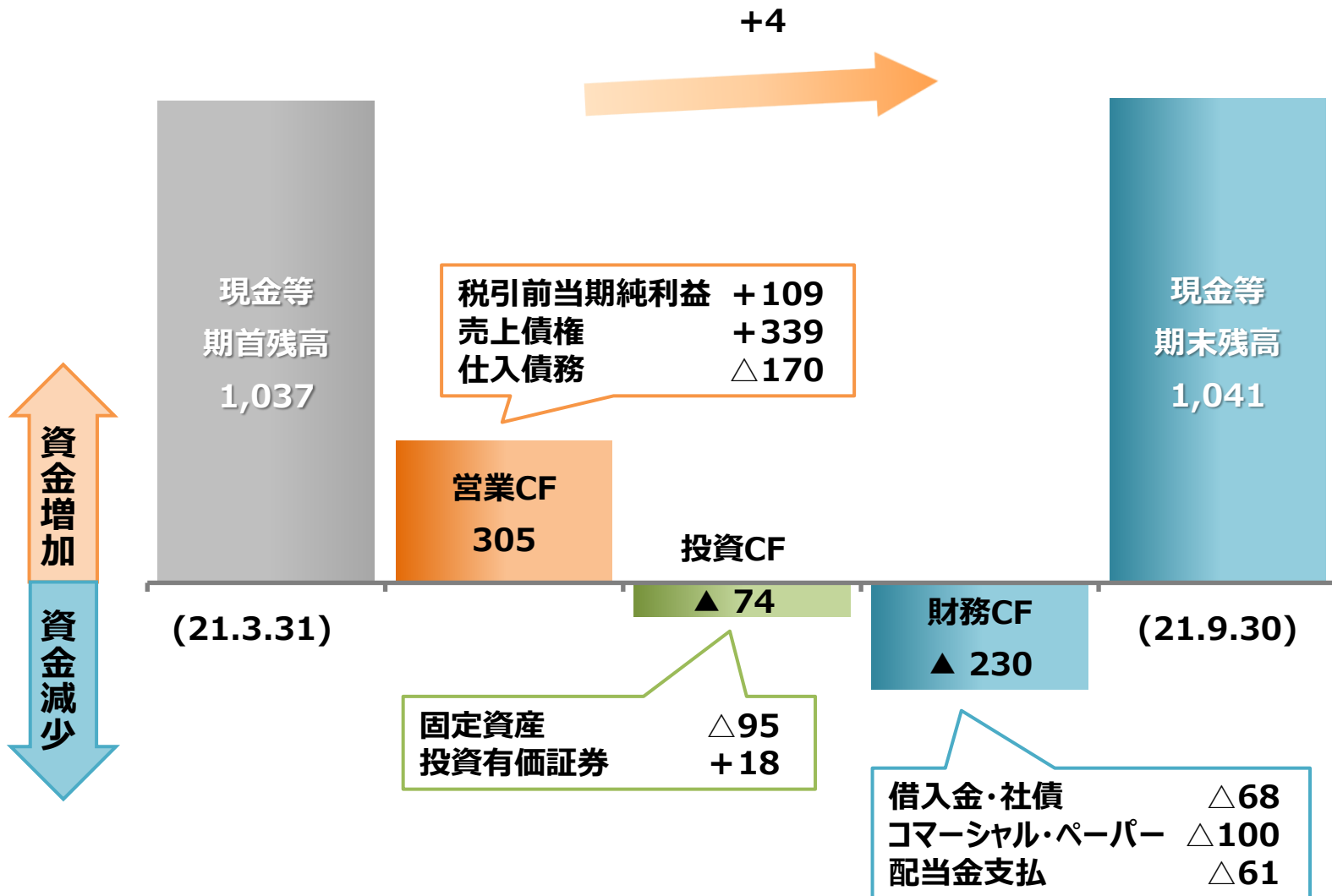


【連結】販管費の推移



【連結】キャッシュ・フロー

(単位：億円)





1-3. 業績予測

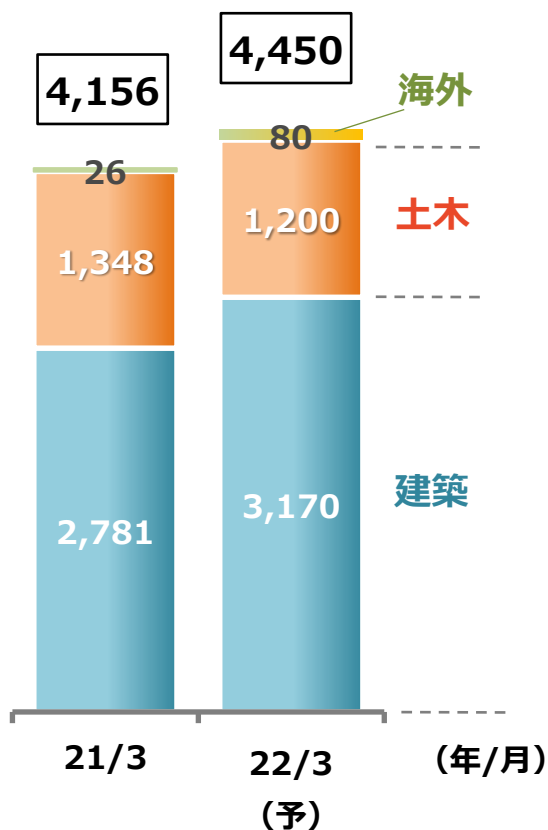
2022年3月期 決算予測

単位：億円	2021/3期	2022/3期		
		予 測	前期との差	
連結売上高	5,071	5,150	1.6%	78
営業利益	276	236	△14.8%	△40
経常利益	303	257	△15.4%	△46
親会社株主に帰属する 当期純損益	197	169	△14.4%	△28
建設受注高 (個別)	4,156	4,450	7.1%	293

【個別】建設事業の業績予測

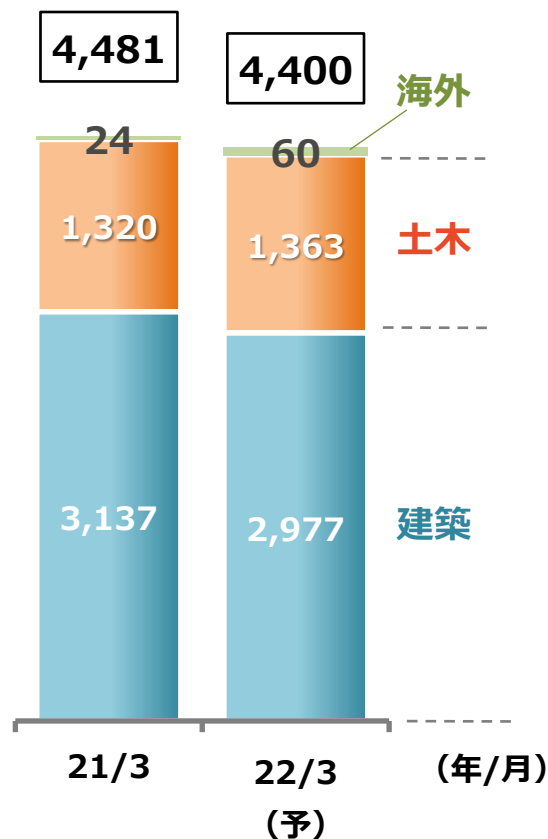
(単位：億円)

建設受注高



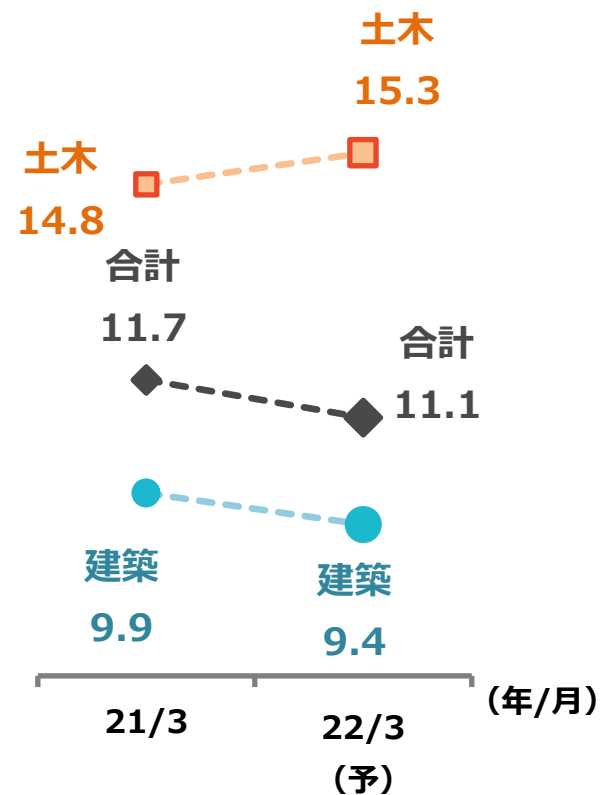
(単位：億円)

完成工事高



(%)

完成工事利益率



2022年3月期 個別業績の予測

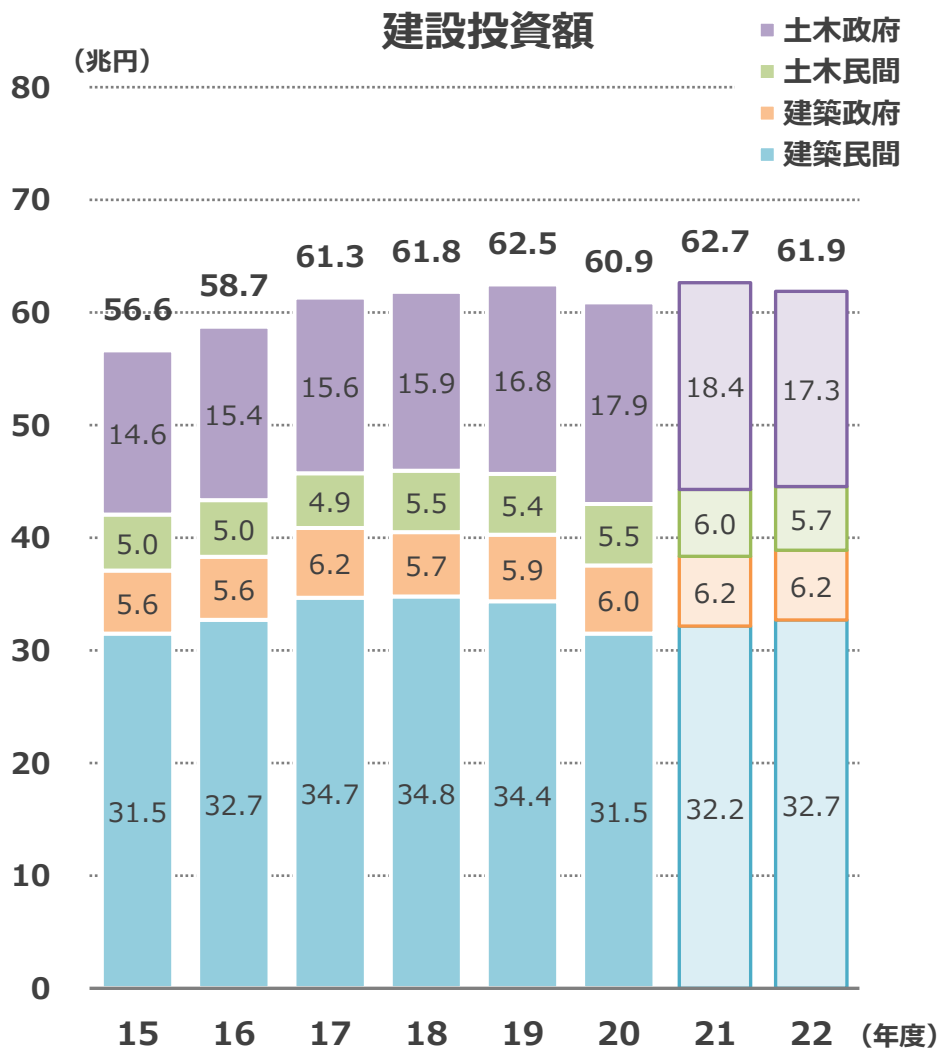
	金額 (億円)	利益率 (%)
売上高	4,610	
売上総利益	540	11.7
建設事業 利益	490	11.1
(国内建築)	(278)	(9.4)
(国内土木)	(209)	(15.3)
(海 外)	(2)	(3.8)
投資開発事業等 利益	50	23.8
一般管理費	330	
営業利益	210	4.6
経常利益	234	5.1
法人税等	77	
当期純利益	157	3.4

2. 経営課題と取り組み

代表取締役社長 大谷 清介

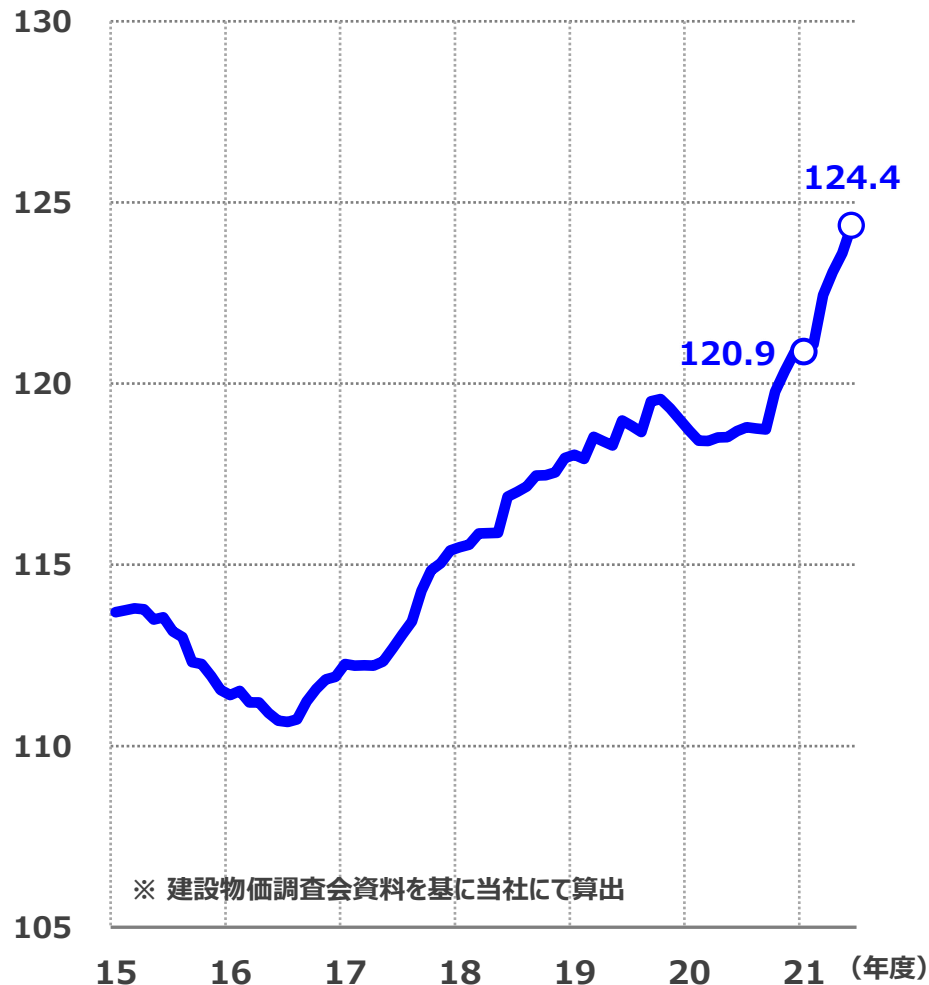
2-1. 事業・業績の見通し

環境認識：建設市場の動向



20年度以降、政府投資が下支えするものの、コロナ禍の影響により建築民間は低調に推移。

建築費指数（東京平均、2011年基準）



20年度末より高騰の動き。21年9月は124.4と、15年以降で最も高い水準となっている。

※ 建設物価調査会資料を基に当社にて算出

事業別売上高・営業利益

※期初予測からの変更なし

単位：億円

上段：売上高 下段：営業利益/利益率		2020年度実績		2021年度予測		中期目標 (2024年度)
建築事業		3,219		3,130		3,800
		84	2.6%	65	2.1%	220
土木事業		1,339		1,400		1,400
		133	9.9%	127	9.1%	130
戦略 事業	投資開発 + 新領域	153		240		450
		32	21.3%	26	10.8%	40
	グループ会社	561		435		485
		28	5.1%	18	4.1%	30
合計		5,071		5,150		6,000
		276	5.5%	236	4.6%	420
DOE		2.1 %		2.1 %		2.0 % 程度
配当性向		31.1 %		36.3 %		30.0 % 程度

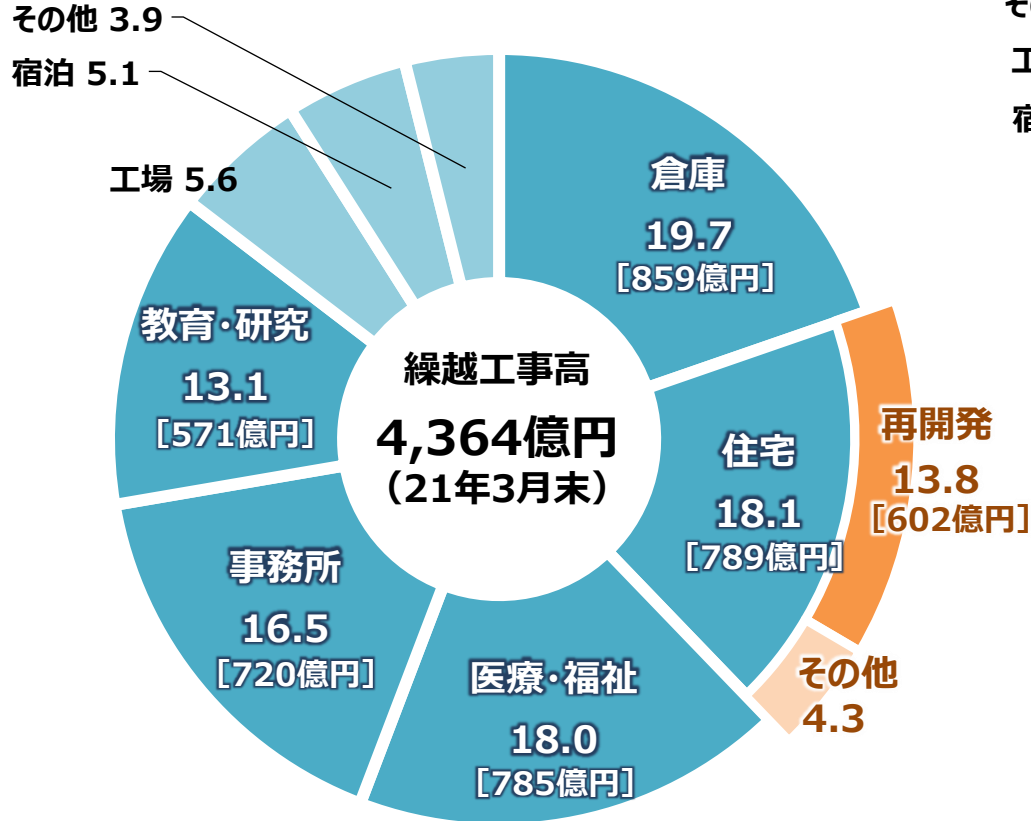
※ 売上高・営業利益は内部取引等を控除し、連結消去は「合計」に反映している。

※ DOE（自己資本配当率）= 配当総額 ÷ 自己資本

建築事業：繰越工事

2020年度 期末

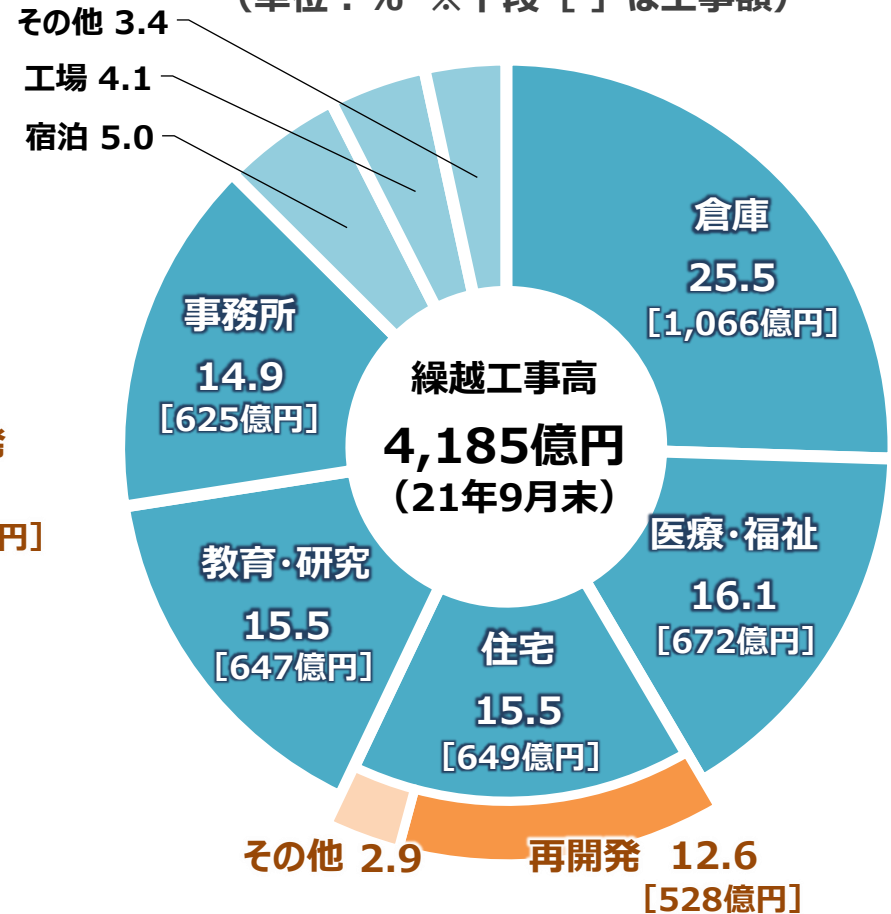
(単位：% ※下段 [] は工事額)



自家建設工事 新TODAビル (事務所) 約550億円
成田PC工場 (工場) 約50億円
※上グラフには含まれていない

2021年度 2Q

(単位：% ※下段 [] は工事額)

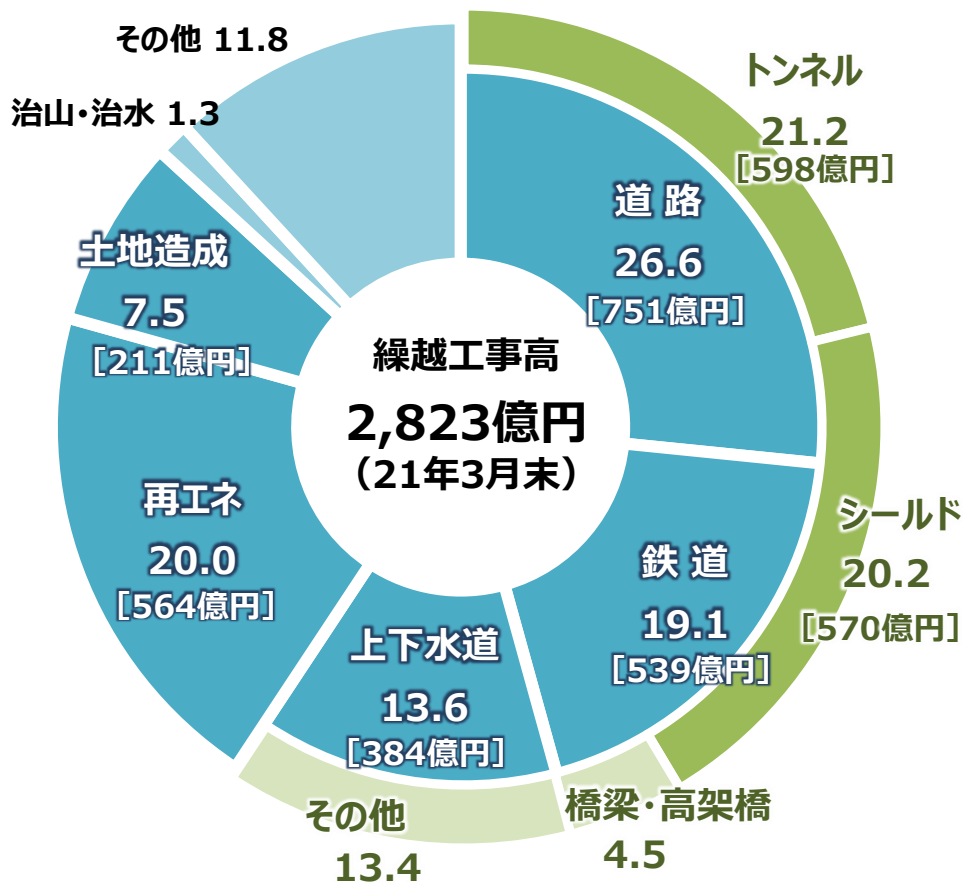


自家建設工事 新TODAビル (事務所) 約550億円
成田PC工場 (工場) 約25億円
※上グラフには含まれていない

土木事業：繰越工事

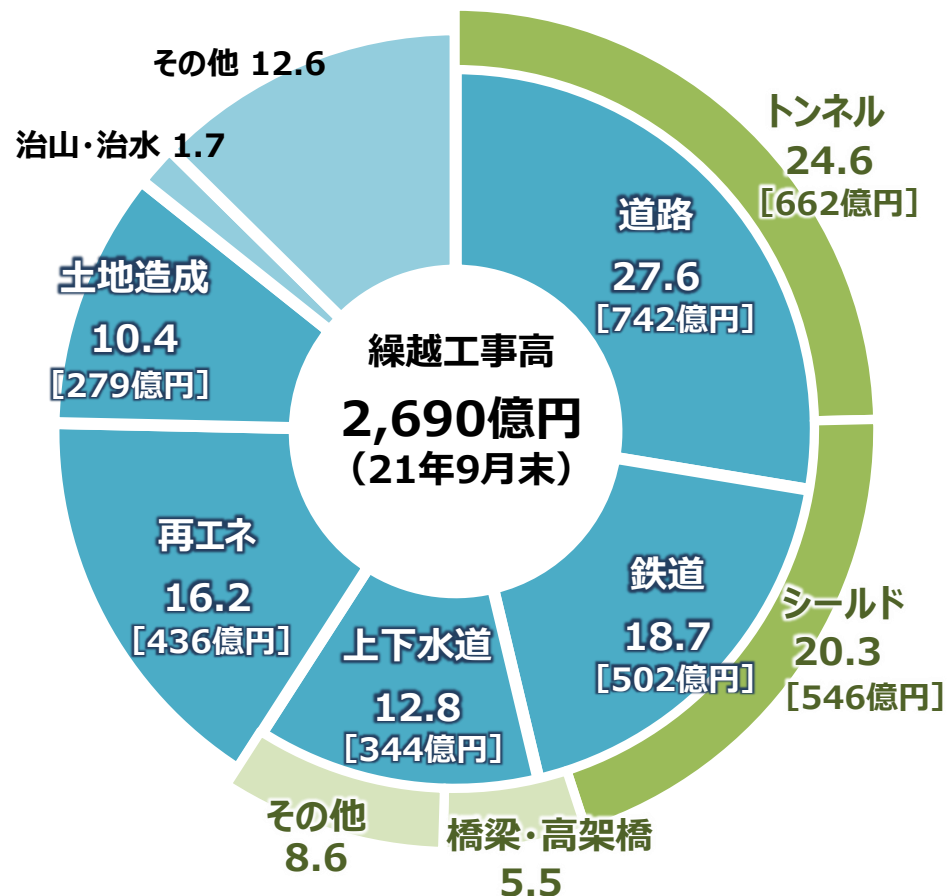
2020年度 期末

(単位：% ※下段 [] は工事額)



2021年度 2Q

(単位：% ※下段 [] は工事額)



非財務目標

定量評価指標		2020年度 実績	2021年度 9月末実績	中期目標 (2024年度)
環境	CO ₂ 排出量削減率 (19年度比)	2.4%	—	▲10% 以上
社会	全度数率	3.60	2.99	1.00 以下
	作業所：4週8閉所実施率	38.8%	36.2%	100%
	建設キャリアアップ登録率	58.2%	66.1%	100%
	社員：平均総実労働時間	2,115時間	1,060時間 (年間推計 2,119時間)	1,900時間 以内
ガバナンス	社外役員構成比率	47.1%	47.1%	50% 以上
	外国人社員比率 (個別)	0.6%	0.7%	1.5% 以上
	リスク評価実施率	100%	100%	100%
	重大な法令違反	0件	0件	0件

※ CO₂排出量はスコープ1・2の合計値

※ 全度数率 = 全労働災害 ÷ 延労働時間 (100万時間)

※ 建設キャリアアップ登録率：技能者登録率 (2次下請以下を含む)

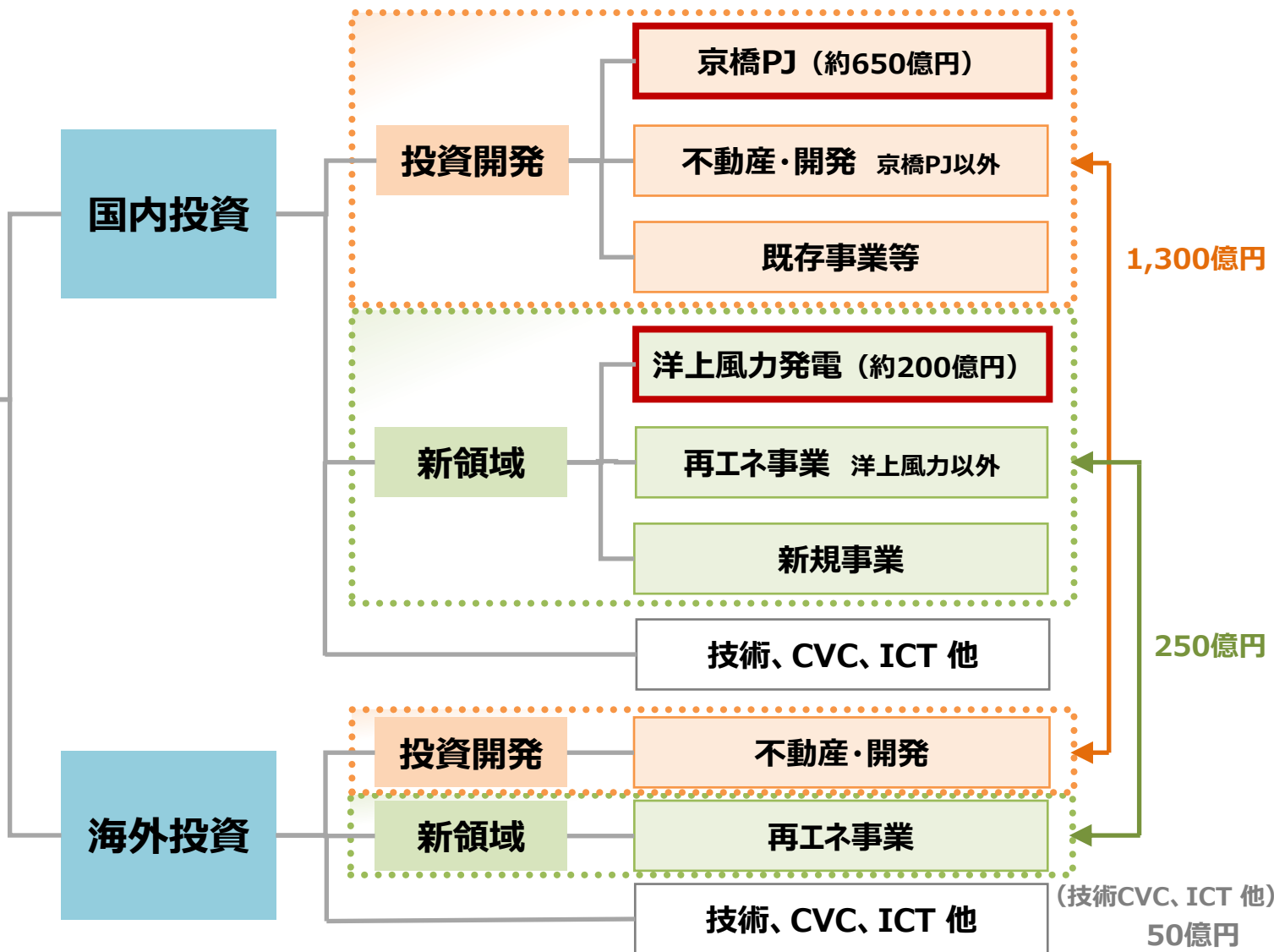
※ リスク評価実施率：投資委員会による投資案件 (決裁案件) の定量・定性評価と出口戦略の実施・遂行状況

2-2. 持続的成長への取り組み

成長投資：ポートフォリオ

総投資額
1,600億円

総投資額の50%超が、
成長戦略に位置付ける
「京橋PJ」及び「洋上風力発電」

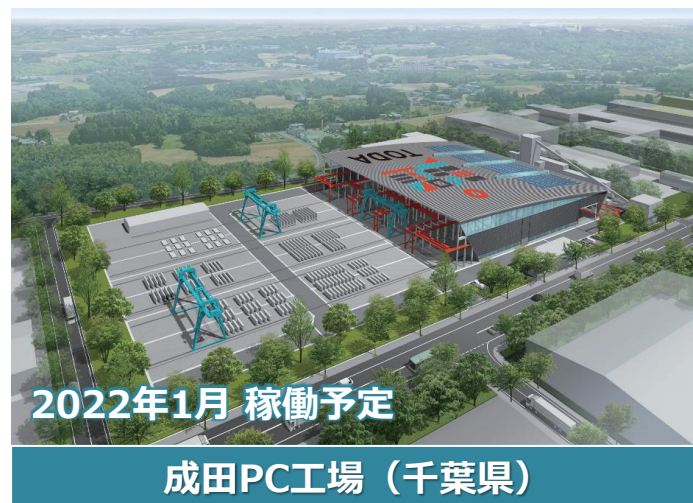
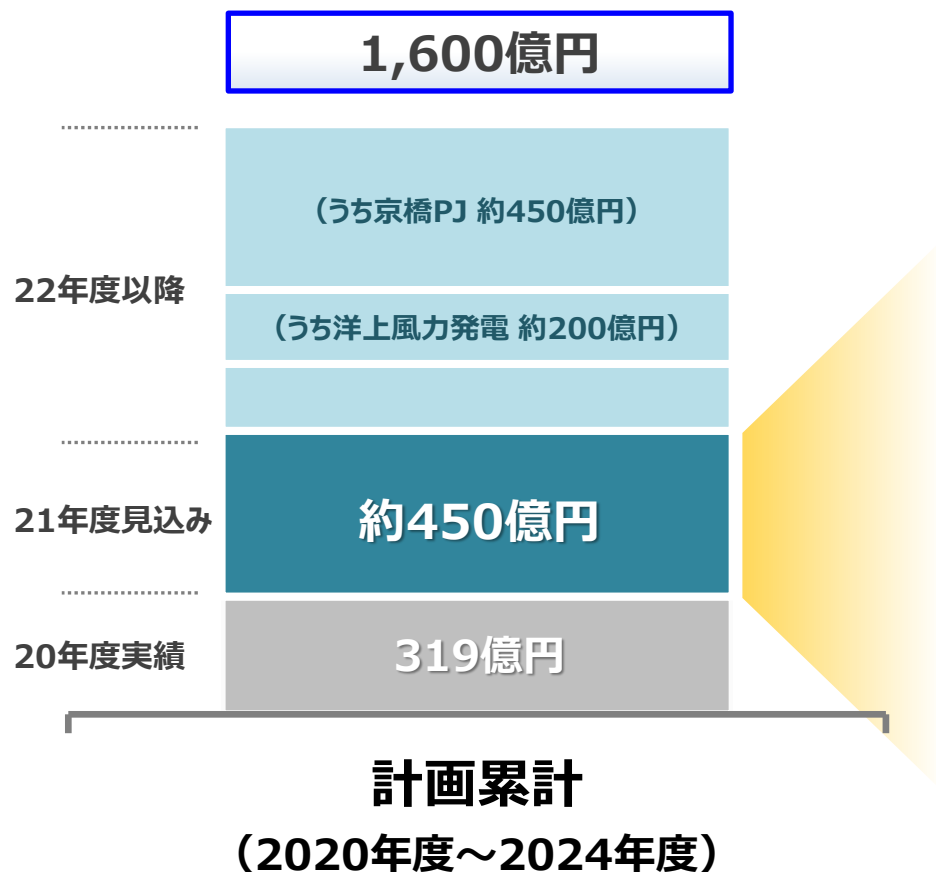


※ 投資額は中期経営計画（2020年度～2024年度）における計画額（NET投資額）

※ NET投資額 = 投資額 - 売却・回収額

投資計画の進捗状況

高付加価値投資による事業領域の拡大



脱炭素化への取り組み ①

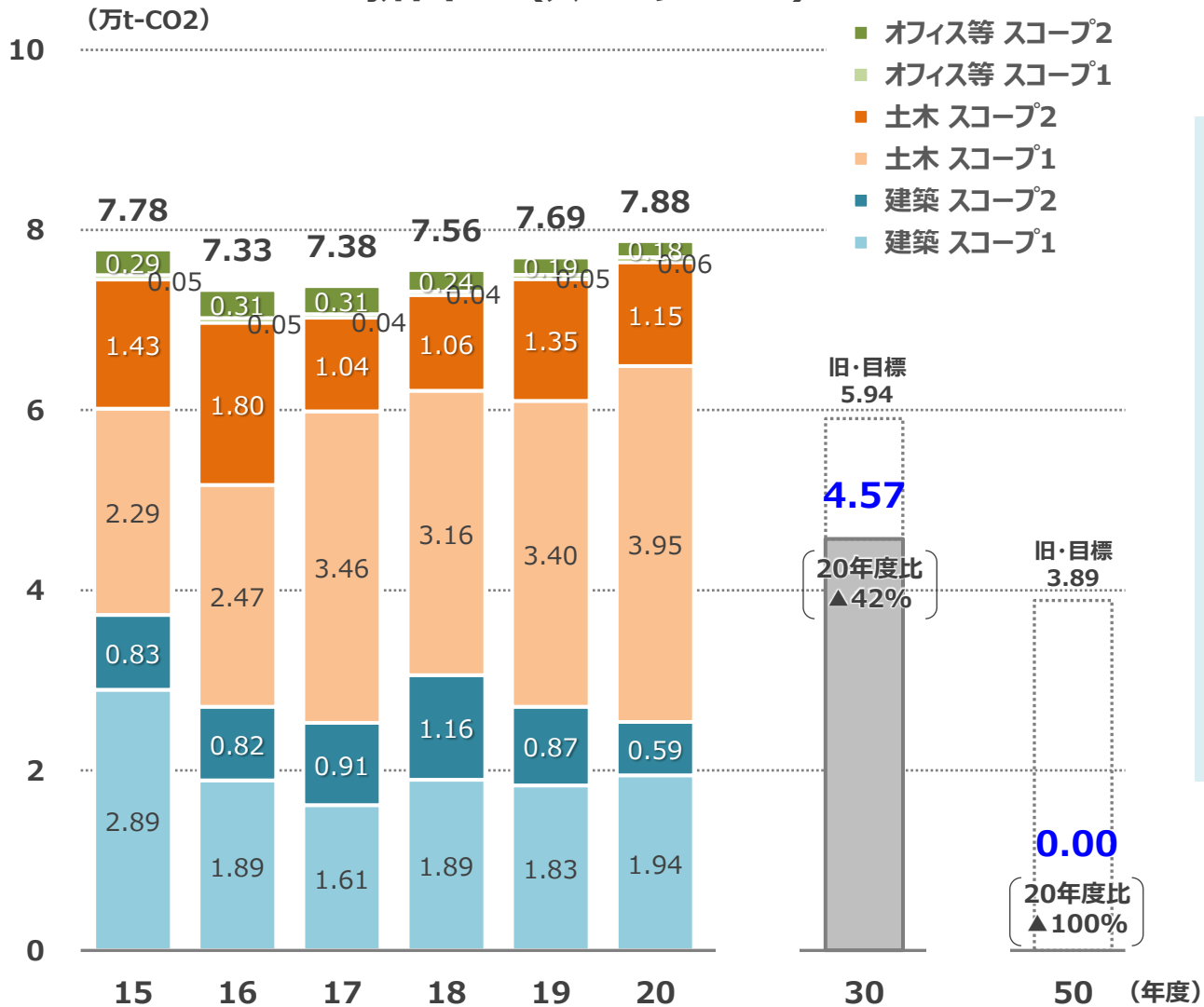
スコープ1

軽油等の使用により直接排出されるCO2排出量

スコープ2

購入した電気・熱の使用により発電所で間接的に排出されるCO2排出量

CO2排出量（スコープ1+2）



- 土木工事の増加に伴い、CO2排出量は17年度以降増加傾向。
- 環境負荷の少ない施工方法・燃料の採用、再エネの利用等を促進。

再エネ利用率

20年度実績

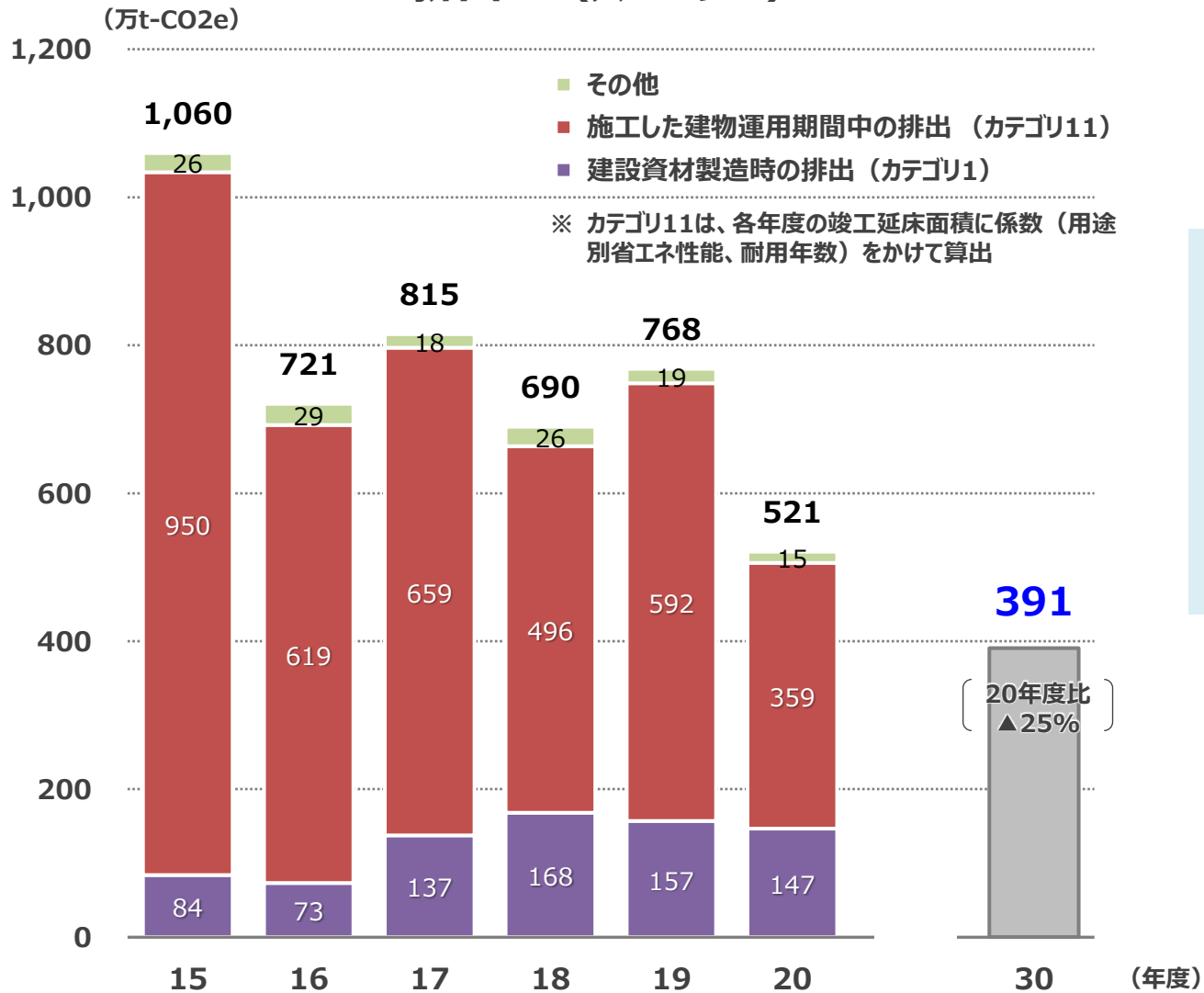
建築：30.5%、土木22.3%

目標

40年度：50%、50年度100%

※30年度、50年度は目標値（2021年10月 目標設定、SBT認定申請中）

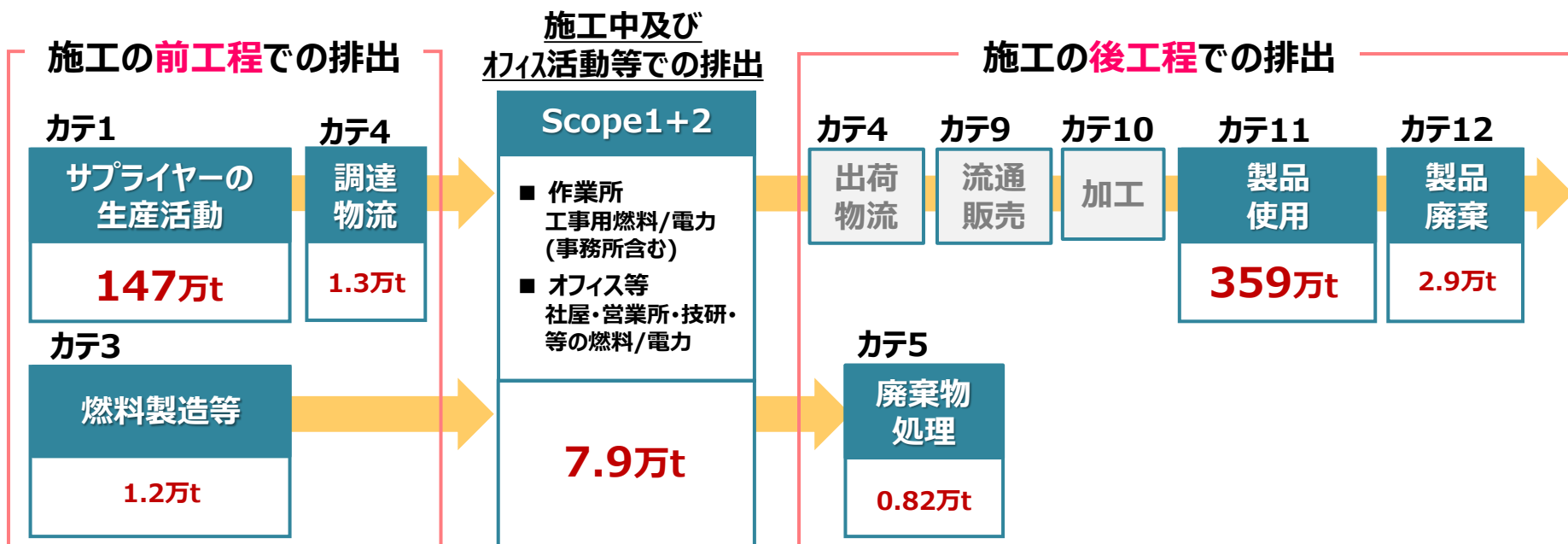
CO2排出量（スコープ3）



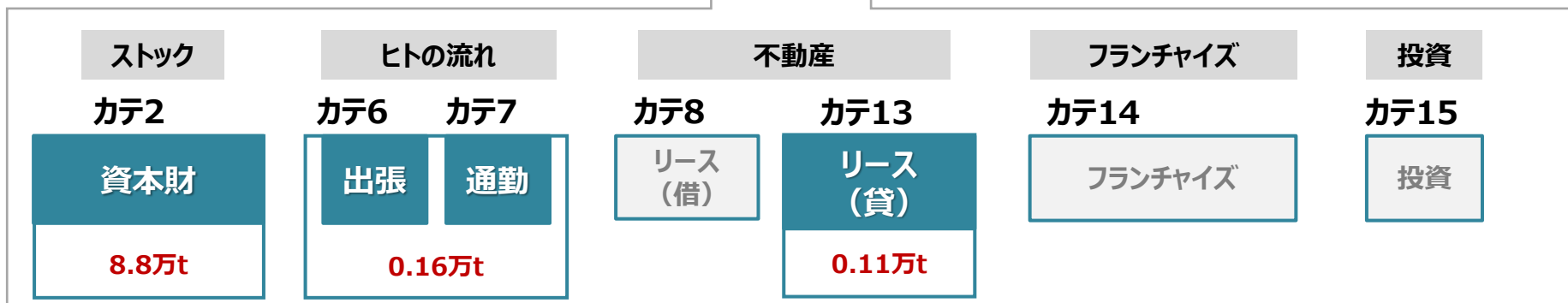
- スコープ3の約95%はカテゴリ1、カテゴリ11。
- 低炭素資材の調達とともに、ZEB・省エネ建物の設計・施工を推進。

(参考) スコープ1・2・3の関連図

【凡例】 : 当社算出対象 : 対象外



その他、事業を支える活動



※上図は当社にて概念図として作成したものであり、カテゴリ名等は正式名称ではない

新TODAビルの起工・ZEB Readyの取得



- 8月18日、新TODAビル計画の起工式を実施。
- 建築物全体評価にて最高ランクである★5つ及び「ZEB Ready」認証を取得。
- 高さ150m以上の超高層複合用途ビルにおける建物全体での「ZEB Ready」認証取得は本件が日本初。



筑波技術研究所 グリーンオフィス棟の完成



- 筑波技術研究所・環境技術実証棟（2017年6月竣工）をリニューアル。
- CO₂排出量の削減等によりカーボンマイナスを目指す「グリーンオフィス棟」として、8月より本格的運用を開始。



浮体式洋上風力発電の取り組み



浮体式による洋上ウインドファームのイメージ図

当社を代表とするコンソーシアムが、再エネ海域利用法で指定された長崎県五島市沖の海域での洋上風力発電公募に選定業者として決定。(2021年6月11日)

当社以外の構成員

ENEOS株式会社、大阪瓦斯株式会社、
関西電力株式会社、株式会社INPEX、
中部電力株式会社

事業計画概要

発電設備 : 浮体式洋上風力発電
発電設備出力 : 1.68万kW
(0.21万kW×8基)

サステナビリティ推進体制の整備

監督

サステナビリティ委員会

(設置：2021年8月)

構成

委員長：会長 / 委員：社外取締役4名

活動

サステナビリティを巡る課題・取り組みに関する協議
サステナビリティ戦略委員会の監督・指導
株主をはじめとするステークホルダーとの対話

監督・指導

報告

執行

サステナビリティ戦略委員会

(設置：2021年6月)

構成

委員長：社長
委員：建築本部長、土木本部長、管理本部長

活動

サステナビリティに関する基本方針策定、行動計画の立案と実施、情報開示

環境I初年-委員会

- ・気候変動
- ・汚染と資源
- ・生物多様性
- ・水使用
- ・環境I初年-事業

社会活動委員会

- ・人権と労働基準
- ・地域創生
- ・健康・ダイバーシティ
- ・社会貢献
- ・外部コミュニケーション

ガバナンス委員会

- ・労働基準
- ・リスクマネジメント
- ・腐敗防止
- ・コンプライアンス
- ・コーポレートガバナンス

ベネフィット委員会

- ・情報化
- ・技術革新
- ・品質・安全
- ・パートナーシップ

- サステナビリティに関する活動を統合管理・推進する組織体制を構築。
- 本年12月に「サステナビリティ基本方針」を策定・発表予定。

最後に：企業価値の向上に向けて

中期経営計画をローリング、戦略・施策を強化 (2022年度期初 公表予定)





戸田建設